

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	業務改善班	
					連絡先	078-362-3752	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。						
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・サポーターを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。						
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・サポーターの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減） 令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務局が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携 実習助手採用試験での障害者特別選考実施 令和5年度～ 在職障害者把握に関する調査の回答を一部インターネットにより実施						
業務フロー	（スタッフ等の配置） 公募・人選（3月） （その他の取組み） 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		103,584千円	103,584千円	91,806千円	51,318千円	
	経費内訳	報酬・賃金	85,586千円	85,586千円	74,958千円	41,828千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	17,998千円	17,998千円	16,848千円	9,490千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(8,562千円)	(8,562千円)	(7,226千円)	(6,168千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(95,022千円)	(95,022千円)	(84,580千円)	(45,150千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		116,316千円	116,316千円	91,806千円	51,318千円	
	執行率（(①/②)×100）		89.1%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	
			11,515千円	11,559千円	12,066千円	12,208千円	
職員給与費	a	9,943千円	9,990千円	10,494千円	10,639千円		
賞与引当金繰入額	b	801千円	816千円	801千円	816千円		
退職手当引当金繰入額	c	771千円	753千円	771千円	753千円		
総コスト（①+③）		115,099千円	115,143千円	103,872千円	63,526千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 法定雇用率2.50%	目標	1.56	1.71	1.92	2.23
実績（見込）			1.54	1.61	1.70	(2.23)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(74,740千円)	(71,517千円)	(61,101千円)	(28,487千円)	
達成率（見込）			98.7%	94.2%	88.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ワーカースタッフ等の配置状況	目標	41	41	33	25	
		実績（見込）	41	41	(33)	(25)	
		（単位当たりコスト）	(2,807千円)	(2,808千円)	(3,148千円)	(2,541千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○ 令和7年度) ・ 無					
	改善基準	障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、教育委員会事務局や県立学校への就労にもつながるなど必要性は高い。また、障害者雇用率も年々向上しており成果も出ている。		各年度の目標は達成出来ていないが、本事業の取組により、事業開始時から令和5年度まで、兵庫県教育委員会で雇用する障害者の数は年々増加し続け、雇用率も事業開始時から令和4年度まで約29%向上している。（R元：1.25→R4：1.61）国が定める法定雇用率（2.5%）を下回っているため、引き続き、障害者雇用の機会を確保し、障害者雇用の取組を推進する必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度よりワーカースタッフの一般就労を促すため、ワーカースタッフを県立学校業務支援員の配置事業に移行する仕組みに見直したことで、移行に伴う雇用の縮小により総コストが減少している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 障害者の雇用の機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、これまでの取組に加え、各市町教委への訪問・依頼による任用・掘り起こしに対する取組を強化し、新たに障害者就業・生活支援センター等関係機関への依頼・連携等を実施することにより、法定雇用率の早期達成を目指す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・社会参加推進事業 (旧：キャリア教育・就労支援推進事業)				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	県立特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加に向け、個々のニーズに応じた進路実現を目指すため、地元企業や福祉事業所等と連携した生徒の実態に応じた指導を推進し、早期からのキャリア教育を充実させるとともに、県民が参加できる取組や広報活動を行うことにより、障害のある生徒の社会参画(or参加)について広く県民に特別支援教育の理解啓発を促す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校が取り組むキャリア教育について企業関係者等へ広く周知し意見を募るため、特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会を開催するとともに、SNS等による広報活動を実施。 ・有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校キャリア教育推進会議を開催。 ・県立特別支援学校2校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 ・企業関係者等から助言を仰ぐため、実践的段階的な学習を中心に公開授業を実施。 ・喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		11,977千円	10,165千円	11,437千円	12,076千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,890千円	3,995千円	3,996千円	4,056千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	8,087千円	6,170千円	7,441千円	8,020千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(2,080千円)	(2,080千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,977千円)	(10,165千円)	(9,357千円)	(9,996千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,039千円	12,682千円	11,437千円	12,076千円	
	執行率((①/②)×100)		85.3%	80.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト(①+③)		14,445千円	12,642千円	14,023千円	14,692千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32.0	33.0	34.0	30.5
県立特別支援学校高等部卒業者の一般就労率（第4期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	29.6	28.5	(34.0)	(30.5)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(488千円)	(444千円)	(412千円)	(482千円)	
		達成率（見込）	92.5%	86.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	
	高等部生徒による地元企業等と連携した企業実習の受入数	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	
		（単位当たりコスト）	(144千円)	(126千円)	(140千円)	(147千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えるようにした結果、長期的には高等部卒業生の一般就労率上昇に繋がった。		高等部卒業生の一般就労率は、事業の推進により特別支援学校の教員や生徒、保護者の一般就労への意識が向上し、徐々に上昇してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度をピークに近年は全国及び県の平均値は下落しているため、企業ニーズを把握し、仕事につながる技能習得となるようなキャリア教育を設計することで、一般就労率の維持向上に努める。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		技能検定会場には企業担当者に参加を促しており、認定資格のレベルを直接把握してもらうことで、企業が障害のある生徒の職業を通じた社会参加への理解に繋がり、高等部卒業生の一般就労率を上昇させるために効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>コロナ禍により協力企業数が減少しており、協力企業の新規開拓が課題である。また、技能検定受検者や検定部門が増加したことで、検定事務の負担が増大している。</p> <p>今後は、協力企業の新規開拓による事業の活性化や、民間企業や民間団体等のノウハウを活用した効率的な検定の運営について、企業へのヒアリング等により企業ニーズを把握し、方策を検討する。</p>					
価							

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。						
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。						
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークを当館ホームページ上で公開するなど、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。						
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(259千円)	(5,570千円)	(5,570千円)	(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,021千円)	(1,376千円)	(1,376千円)	(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト (①+③)		9,748千円	9,423千円	9,532千円	9,562千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600,000	600,000	600,000	600,000
総入館者数（人）		実績（見込）	530,056	320,287	(600,000)	(600,000)	/
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	88.3%	53.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	400	400	
KEN-VI文化セミナー入場者数（人）		実績（見込）	501	544	(400)	(400)	/
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(17千円)	(24千円)	(24千円)	
		達成率（見込）	125.3%	136.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	
学校関係団体等の入場者数（人）	実績（見込）	4,623	9,589	(13,000)	(13,000)	/	
	(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	35.6%	73.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	セミナーへの入場者や学校関係団体の入場者が減少した場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	ニーズに合わせた文化セミナーやおやこ解説会、学校団体等への出前授業など様々な世代を対象としたイベントを開催することで、利用者の裾野拡大につながっている。					総入館者数は目標を達成できていないが、文化人を招いたセミナーの開催や学校団体等への出前授業の開催回数を増やすなど学校教育との連携に取り組んだことにより、セミナー及び学校団体等の入場者数は増加していることから引き続き事業を実施していく。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	イベント参加者受付や出前授業などにICTを活用するとともに、イベントの運営を全て職員で行うなど、コスト削減を図っている。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：総入館者数を増加させていくため、魅力的な文化セミナーや若手作家の展示会の開催、県内施設への出張解説会など、引き続き、子供たちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるよう、目標達成に向けて継続的に取り組んでいく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	社会教育課				
					担当班	施設・管理班				
					連絡先	078-362-9434				
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。									
事業概要	1. 人材育成システムの構築 (①剖出技師の配置、②市民ボランティアの養成研修の実施) 2. 市民参加型発掘調査の実施									
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査(平成18～平成23年度)で発掘調査をボランティアとともにを行った。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。									
業務フロー	ボランティアの公募(県) → 講習実施(県)・受講(市民) → 技術指導(県)・受講(市民) → 活動									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		12,466千円		11,095千円		9,113千円		7,746千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,030千円		8,550千円		7,060千円		5,930千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	3,436千円		2,545千円		2,053千円		1,816千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(12,466千円)		(11,095千円)		(9,113千円)		(7,746千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,466千円		11,095千円		9,113千円		7,746千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		826千円		862千円		872千円	
職員給与費	a	710千円		714千円		750千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		57千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円		54千円		55千円		54千円		
総コスト(①+③)		13,288千円		11,921千円		9,975千円		8,618千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	68	75	82	89
ボランティア人材の登録数（人）		実績（見込）	170	199	(210)	(220)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(78 千円)	(60 千円)	(48 千円)	(39 千円)	
		達成率（見込）	250.0%	265.3%	(256.1%)	(247.2%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	300	320	340	360	—
	市民化石ボランティア（剖出・石割）養成研修の参加者数(延人数)（人）	実績（見込）	319	436	(450)	(470)	
		（単位当たりコスト）	(42 千円)	(27 千円)	(22 千円)	(18 千円)	
		達成率（見込）	106.3%	136.3%	(132.4%)	(130.6%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	85	90	95	100	—
	市民参加型発掘調査の参加者数(延人数)（人）	実績（見込）	103	106	(110)	(115)	
		（単位当たりコスト）	(129 千円)	(112 千円)	(91 千円)	(75 千円)	
		達成率（見込）	121.2%	117.8%	(115.8%)	(115.0%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--		
（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
目標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度) ・ 無					
	改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		ボランティア人材の登録は年々増加している。今後も篠山層群化石の調査研究及び活用を進めていくには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持する必要がある。そのため、新規ボランティアを開拓し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築していく。		化石の剖出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠である。 事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であることから、今後も人材を育成・活用する仕組みを活用し、人材の新陳代謝を図りながら、活発な活動の継続を目指す。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 当該事業とは別で実施している調査研究は大学等と連携して国や民間の助成金などを活用することで効率的に実施している。 仮に民間で同様事業を実施した場合、経費が大きくなるが、現体制で管理・運営することでコスト削減を図っている。 			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ボランティアは順調に集まっているが、ボランティア参加者が固定化されており、現在の規模を維持していくためにも新規ボランティアを開拓する必要があることから活動等の広報に取り組んでいく。また、新規ボランティアが効果的に技能を習得できるよう研修内容の見直しを図るなど効率的な事業推進を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	文化財課	
					担当班	文化財班	
					連絡先	078-362-3784	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)	
事業目的	兵庫県を語る上で欠くことの出来ないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みが始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。 ※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。						
事業概要	「ひょうご歴史研究室」の設置 ①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。 ②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施 ③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回) ④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,012千円	8,910千円	7,604千円	6,494千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,177千円	5,737千円	5,341千円	4,704千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	220千円	700千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,615千円	2,473千円	2,263千円	1,790千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,012千円)	(8,910千円)	(7,604千円)	(6,494千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,012千円	8,910千円	7,604千円	6,494千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,581千円	6,605千円	6,896千円	6,975千円	
職員給与費	a	5,682千円	5,709千円	5,997千円	6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円	466千円	458千円	466千円		
退職手当引当金繰入額	c	441千円	430千円	441千円	430千円		
総コスト(①+③)		16,593千円	15,515千円	14,500千円	13,469千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	80	80	80	80
公開講座等の参加者で「次回も参加したい」と回答した参加者の割合（%）		実績（見込）	80	80	(80)	(80)	/
		(単位当たりコスト)	(207 千円)	(194 千円)	(181 千円)	(168 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	公開講座等の参加のべ人数（人）	実績（見込）	600	623	(1,000)	(1,000)	/
		(単位当たりコスト)	(28 千円)	(25 千円)	(15 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	60.0%	62.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	講座への参加者数が減少した場合に見直しを検討する。					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者のニーズを把握のうえ、地域に残る古文書等を活用した地域の特色や成り立ちを明らかにした研究テーマを公表等することにより、講座の充実を図ることで参加者から高評価を得ている。 ・ 県内各自治体による個別研究に対し広域的にアプローチし、教育・学術・文化の発展に貢献している。 	ニーズに合わせた研究テーマの設定や、これまでの研究成果を書籍や研究紀要、講演会等で発信することにより、公開講座に関心をもってもらえるよう取り組んだことで、公開講座への参加延べ人数は増加しているから目標達成に向けて引き続き事業を実施していく。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	構成委員を県職員や市町文化財職員に依頼するなど、外部研究者への依頼を最小限にとどめることで事業コスト削減に努めているとともに、web会議の導入によりコストの抑制ができています。				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深めるため、ふるさと意識に根ざした研究テーマを設定するとともに、研究成果を公開講座やフォーラム開催の機会を活かして積極的に発信していくなど、引き続きひょうごの魅力発信を促進していく。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	体育保健課	
				担当班	学校体育班	
				連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令達)			実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会	
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。 また、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、その効果を検証する。運動の楽しさを実感させ、児童生徒の運動・スポーツに取り組む内発的動機を高めることで運動・スポーツの習慣化を促進する。					
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催 (6) 体力アップ実践研究モデル事業の実施 本県課題に特化したプログラムの実践、及びICTの効果的な活用により、児童生徒の内発的動機付けに繋げる授業改善に取り組むモデル校を選定し、研究成果を県内他校にも共有					
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容を拡充 ・ 児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・ 小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・ 新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備					
業務フロー	○体力アップサポーター派遣・体力アップ実践研究モデル事業 市町組合教育委員会への実施希望調査(2,3月) → 実施決定(4月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月) → 事業実施 → 事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	935千円	980千円	220千円	3,940千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,256千円	4,216千円	4,242千円	5,448千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(550千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,191千円)	(5,196千円)	(4,462千円)	(5,838千円)
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人 822千円	従事人員 0.1人 826千円	従事人員 0.1人 862千円	従事人員 0.1人 872千円	
	職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円	
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円	
総コスト(①+③)		7,013千円	6,022千円	5,324千円	10,260千円	

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込み	6年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	40.0%	
		実績（見込）	29.5%	30.1%	(39.0%)	(40.0%)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(23,773千円)	(20,007千円)	(13,651千円)	(25,650千円)		
	新体カテスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	達成率（見込）	79.7%	(79.2%)	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%		49.0%
		実績（見込）	38.0%	36.3%	(48.0%)	(49.0%)		
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(18,455千円)	(16,590千円)	(11,092千円)	(20,939千円)			
	新体カテスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	達成率（見込）	82.6%	(77.2%)	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	57.0%	58.0%	60.0%	61.0%		61.0%
		実績（見込）	54.4%	56.2%	(60.0%)	(61.0%)		
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(12,892千円)	(10,715千円)	(8,873千円)	(16,820千円)			
	新体カテスト総合評価（A+B）の割合（高校）	達成率（見込）	95.4%	(96.9%)	(100.0%)	(100.0%)		
目 標		69	58	57	57	570 【令和4～R13年度】		
実績（見込）		73	67	(57)	(57)			
活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(96千円)	(90千円)	(93千円)	(180千円)			
	達成率（見込）	105.8%	115.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	目 標							
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）							
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
活動指標（アウトプット指標③）	目 標							
	実績（見込）							
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準	新体カテスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体カテスト測定値向上を図るために本事業は有効である。		「新体カテスト総合評価（A+B）の割合」が目標値は達成していないが、年々割合が向上している校種もある。児童生徒が楽しみながら運動をすることができる授業を展開し、スポーツの習慣化を促進していく必要がある。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体カテストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 } 体カアップサポート専門家会議での意見や事業改善レビューでの「運動に対する内発的な動機づけが重要である」との意見を踏まえ、本県の体カ課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、運動を楽しみながら課題解決に向けて能力向上を図ることが出来るか検証するなど、児童生徒の実態に照らした継続的な取組を進めていく。							

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町	
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。						
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 						
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		304,727千円	313,869千円	341,032千円	354,033千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	304,727千円	313,869千円	341,032千円	354,033千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(304,727千円)	(313,869千円)	(341,032千円)	(354,033千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,719千円	344,013千円	341,032千円	354,033千円	
	執行率((①/②)×100)		88.1%	91.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト(①+③)		306,371千円	315,521千円	342,755千円	355,778千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	58.1	52.7	57.8	R6.7公表
今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	56.7	50.7	(56.8)	R6.7公表	
		（単位当たりコスト）	(5,565千円)	(6,223千円)	(6,034千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	(98.3%)	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	738	733	730	725	全校実施
自然学校実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）		実績（見込）	738	733	(730)	(725)	
		（単位当たりコスト）	(415千円)	(430千円)	(470千円)	(491千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
	実績（見込）	--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
	実績（見込）	--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する力など生きる力を育成するために本事業は有効である。		令和5年度は4泊5日で実施した学校が昨年度よりも増加するなど、各校でプログラム内容を工夫しながら実施し、児童に豊かな心を育む取組が行われ、成果指標も増加している。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、キャリア教育の視点からの内容の見直しや事前・事後活動の充実を図りながら、効率的に事業を実施している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 令和3年度以降は感染防止対策を行いながら4泊5日を基本としながら、宿泊日数は感染状況や地域の実情に合わせて設定していたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は4泊5日の市町が増加している。自然学校推進事業の趣旨に基づく充実した活動内容となるよう創意工夫し、学校全体で指導体制を整えて実施する。また、校外学習や自然学校等で活用可能なフィールドバビリオンのモデルコースを作成し、兵庫型「体験教育」の意義や魅力を発信する。 }						

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町	
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。						
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。						
これまでの改善状況	・平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。						
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(86,907千円)	(90,826千円)	(92,034千円)	(91,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,907千円	90,826千円	90,826千円	91,015千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	101.3%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト(①+③)		88,551千円	92,478千円	93,757千円	92,760千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	58.1	52.7	57.8	R6.7公表	全国平均 を上回る
		実績（見込）	56.7	50.7	(56.8)	R6.7公表	
		（単位当たりコスト）	(1,631千円)	(1,849千円)	(1,651千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	(98.3%)	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	738	733	730	725	全校実施
		実績（見込）	738	733	(730)	(725)	
		（単位当たりコスト）	(125千円)	(128千円)	(128千円)	(128千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。		地域や学校の実情に応じて各学校が創意工夫した取組を計画的に実施したことにより、令和5年度の成果指標が増加した。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。				
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する。また、「今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合」が目標を下回っていることから感謝の心やふるさとへの愛着心を育めるよう、身の回りの自然環境に焦点をあてた工夫した取組など体験内容の見直しを図り、効果的な事業実施に努める。</p>						

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会	
					所管課	高校教育課、義務教育課	
					担当班	生徒指導班、初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業概要	<p>【高校生ふるさと貢献・活性化事業】 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。</p> <p>【青少年芸術体験事業(わくわくオーケストラ教室)】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。</p> <p>【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。</p>						
これまでの改善状況	<p>【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。</p> <p>【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。</p>						
業務フロー	<p>【高校教育課】 県 → 全県立高校</p> <p>【義務教育課】 申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		343,611千円	342,339千円	334,873千円	333,790千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	600千円	600千円	600千円	600千円	
		補助金・交付金	302,233千円	306,459千円	304,873千円	303,790千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	40,778千円	35,280千円	29,400千円	29,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(123,583千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(220,028千円)	(218,659千円)	(211,193千円)	(333,790千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		358,914千円	342,339千円	334,873千円	333,790千円	
	執行率((①/②)×100)		95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,302千円	3,447千円	3,488千円	
	職員給与費 a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
	賞与引当金繰入額 b	229千円	233千円	229千円	233千円		
	退職手当引当金繰入額 c	220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト(①+③)		346,901千円	345,641千円	338,320千円	0千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0%
自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合（高校）（第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	27.7	28.0	(40.0)	(40.0)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(12,478千円)	(12,344千円)	(8,458千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	69.3%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	47.5	40.0	41.9	R6.7公表	全国平均を上回る	
今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（中学校）（第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	43.7	44.6	(38.0)	R6.7公表		
		(単位当たりコスト)	(7,909千円)	(7,750千円)	-(8,903千円)	-		
		達成率（見込）	92.0%	111.5%	-(90.7%)	-		
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		「わくわくオーケストラ教室」に参加して良かったと答えた生徒の割合	実績（見込）	98.4	98.0	(100.0)	(100.0)	
			(単位当たりコスト)	(3,513千円)	(3,527千円)	(3,383千円)	(0千円)	
			達成率（見込）	98.4%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147校	147校	147校	147校	全校実施	
	高校生ふるさと貢献活動事業の実施校数	実績（見込）	147校	147校	(147)校	(147)校		
		(単位当たりコスト)	(2,351千円)	(2,351千円)	(2,301千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0		
		(単位当たりコスト)	(3,456千円)	(3,456千円)	(3,383千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	43,418	46,557	47,836	47,290	全生徒数	
	「わくわくオーケストラ教室」に参加した公立中学校1年生全生徒数	実績（見込）	21,172	41,075	(47,836)	(47,290)		
		(単位当たりコスト)	(16千円)	(8千円)	(7千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	48.8%	88.2%	(100.0%)	(100.0%)		
標	終期設定	有 () ・ (無)						
	改善基準	全アウトカム指標が目標に達したら見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。		わくわくオーケストラ教室については、全市町の1年生が県立芸術文化センターで鑑賞予定である。また、「トライやる・ウィーク」については、事業所確保への対応として、前年度に作成した「トライやる・ウィーク」の意義を伝えるチラシの活用を周知するとともに、学校現場の負担軽減のため、事後アンケートの電子化を図った。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）		高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座・講演会等、地域人材を活用し実施している。 また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。		兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要であるため、引き続き当事業を実施していく。			
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高等学校において自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合が低下していたが、コロナ禍の収束後は、単にコロナ前の取組状況に戻すのではなく、内容の精選を行ったり、新たな活動を取り入れたりすることで、自発的な活動へつなげる取組をさらに促進する。</p> <p>中学校においては、わくわくオーケストラ教室や「トライやる・ウィーク」は、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、全ての学校が実施することができており、さらに中学校における今住んでいる地域の行事に参加する「トライやる」アクション等の取組も充実させていく。今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子どもたちの人間性や社会性を培い、豊かな心を育成していく。</p>							
価								

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業（H29～R3運動部活動活性化推進事業）			部(局)	教育委員会事務局
				所管課	体育保健課
				担当班	学校体育班
				連絡先	078-362-3787
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会
事業目的	県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。				
事業概要	①顧問用務及び専門的技術指導 ②生徒が主体的に部活動に取り組むことができる資質の育成 ③教職員・研修資料「いきいき運動部活動（4訂版）」及び「文化部活動の在り方に関する方針」内容の周知徹底				
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進				
業務フロー	県立学校 県立学校希望調査（4月）→ 本課にて部活動指導員の派遣決定（5月～）→ 事業実施 →事業報告（翌年3月）				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	42,555 千円	44,819 千円	44,819 千円	14,884 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	798 千円	12,436 千円	12,436 千円	12,728 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	28,381 千円	30,242 千円	30,242 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	13,376 千円	2,141 千円	2,141 千円	2,156 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(14,188千円)	(15,121千円)	(15,121千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(28,367千円)	(29,698千円)	(29,698千円)	(14,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,519 千円	4,500 千円	44,819 千円	14,884 千円
	執行率（(①/②)×100）		1209.3%	996.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		822 千円	826 千円	862 千円	872 千円	
職員給与費 a		710 千円	714 千円	750 千円	760 千円	
賞与引当金繰入額 b		57 千円	58 千円	57 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円	54 千円	55 千円	54 千円	
総コスト（①+③）		43,377 千円	45,645 千円	45,681 千円	15,756 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100
県立学校顧問の負担軽減 ※学校用アンケート「顧問の負担軽減になった」と回答した割合		実績（見込）	91	91	(100)	(100)	/
		(単位当たりコスト)	(477 千円)	(502 千円)	(457 千円)	(158 千円)	
		達成率（見込）	91.0%	91.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	26	30	30	
中学校部活動指導員の配置市町組合数		実績（見込）	25	29	(31)		/
		(単位当たりコスト)	(1,735 千円)	(1,574 千円)	(1,474 千円)	—	
		達成率（見込）	96.2%	96.7%	(103.3%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	55	55	
部活動指導員配置高等学校数	実績（見込）	—	—	(55)	(55)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	(831 千円)	(286 千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	部活動指導員配置率80%（44校／55校）を改善基準とし、未達成の場合は見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	これまでの配置により「顧問の負担軽減になった」という働き方改革の視点とともに、「生徒の専門的な技術や技能が向上したことにより、部活動に対して意欲が向上した」という生徒の変容等の成果を得ている。					部活動指導員派遣校に対するアンケートでは、「教員の負担軽減に効果的である」という結果が出ているが目標は未達成である。 今後は、更なる教員の負担軽減や生徒が専門的な技術的指導を受ける機会を確保するためにも、学校のニーズに応じた指導員の派遣を進めていく必要がある。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	部活動指導員の配置により教員の業務改善につなげている。 実施希望調査により効果的な配置を実施している。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 部活動の顧問は、指導経験のない教師には多大な負担となっている。また、特に休日における部活動の勤務時間等の増加が課題となっている。 今後は、地域人材を有効に活用した効果的な部活動指導員配置を実施し、学校における働き方改革と持続可能な部活動の両立の実現を図る。 中学校部活動指導員は「中学校部活動改革推進プロジェクト」と統合する。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	業務改善班	
					連絡先	078-362-3752	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置やICTの活用による業務の効率化等の取組により、教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。						
事業概要	教職員の業務量を削減するため、外部人材の配置及びICTを活用。 ・外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ・ICTの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム、サービスシステム等を導入し、校務の効率化を図る。						
これまでの改善状況	令和2年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを6CL以上の市町立学校に配置 令和2年7月 デジタル採点システムの導入 令和4年1月 サービスシステムの導入 令和5年4月 スクール・サポート・スタッフを希望する全市町立学校に配置、県立学校業務支援員の時間数拡充						
業務フロー	[外部人材] 公募・人選（3月） [ICT] 事務局：該当校にシステム導入 学校：システムの活用・運用						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		98,258千円	113,614千円	238,863千円	262,160千円	
	経費内訳	報酬・賃金	59,032千円	61,021千円	104,316千円	105,016千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	34,821千円	38,332千円	119,275千円	141,535千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,405千円	14,261千円	15,272千円	15,609千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(32,661千円)	(36,147千円)	(83,570千円)	(91,976千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(65,597千円)	(77,467千円)	(155,293千円)	(193,874千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,258千円	113,614千円	238,863千円	262,160千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト（①+③）		99,080千円	114,440千円	239,725千円	263,032千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合（%）		実績（見込）	35.5%	32.9%	32.6%	(0%)	/
		(単位当たりコスト)	(279,099千円)	(347,842千円)	(735,353千円)	--	
		達成率（見込）	64.5%	67.1%	67.4%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	152	152	153	154
県立学校業務支援員配置状況		実績（見込）	152	152	(153)	(154)	
		(単位当たりコスト)	(652千円)	(753千円)	(1,567千円)	(1,708千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）				
改善基準		超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与しており、本事業の必要性は高い。		令和5年度見込みは、これまでの取組みに加え、スクールサポートスタッフの希望する全市町立学校への配置の拡充、県立学校業務支援員の時間数の拡充等により業務の負担軽減が進み、前年度実績を上回っており、本事業の効果があったと考えている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		服務システムや校務支援システム、デジタル採点システム等ICTの活用により業務改善を図るとともに、国庫補助金の活用により、財源確保に努めている。		しかし、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進が必要である。			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	令和2年4月に整備した「業務量の適切な管理等に関する規則及び方針」に基づき、超過勤務時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、スクールサポートスタッフ等外部人材の活用及び学校徴収金管理システムや旅費システム等ICTの活用、教職員の勤務時間適正化先進事例集や好事例の取組促進等により、更なる超過勤務時間の削減に取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。						
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置						
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 50px;">兵庫県</div> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px;">特別入学実施校</div> </div> <p style="text-align: center;">外国人支援コーディネーター等を配</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		29,113千円	19,851千円	19,851千円	19,851千円	
	経費内訳	報酬・賃金	26,438千円	18,027千円	18,027千円	18,027千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,675千円	1,824千円	1,824千円	1,824千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(29,113千円)	(19,851千円)	(19,851千円)	(19,851千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,113千円	19,851千円	19,851千円	19,851千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト (①+③)		29,935千円	20,677千円	20,713千円	20,723千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 高校卒業後に、進学、就職を実現した生徒数	目 標	15	15	15	9
実績（見込）			10	10	(15)	(9)	
(単位当たりコスト)			(2,994千円)	(2,068千円)	(1,381千円)	(2,303千円)	
達成率（見込）			66.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目 標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	15	9	(14)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(1,996千円)	(2,297千円)	(1,480千円)	(1,382千円)	
		達成率（見込）	100.0%	60.0%	(93.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	志願者数が大幅に増減した場合は見直しを実施する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、進路選択の幅を広げる方策となっている。		R4年度入学生は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、入学後は対象生徒全員に対し支援を行っている。今後も外国人生徒の学習機会の充実のため、支援を継続していく。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 外国籍の志願者が多い神戸・阪神・東播磨・西播磨地区に絞って、外国人の特別枠を設けている。			
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <p style="text-align: center;">生徒それぞれの日本語能力の程度や背景など実態にあわせて、授業のみではなく放課後等での更なる支援等、引き続き外国人生徒の学習機会の充実を図るため、柔軟に事業実施していく。</p>						
価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-3898	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。						
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施						
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 24px; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">職業学科を設置する県立高校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 職業学科を設置する22校に専門家を配置 ※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招 </p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
	賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円		
	退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		9,148千円	9,156千円	9,227千円	9,249千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%
将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】		実績（見込）	68.9%	67.5%	(70.0%)	(70.0%)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(133 千円)	(136 千円)	(132 千円)	(132 千円)	
		達成率（見込）	101.3%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	22校	22校	22校	22校	全校
実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	22校	22校	22校	22校		
	(単位当たりコスト)	(416 千円)	(416 千円)	(419 千円)	(420 千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
改善基準	職業学科を設置する学校数の増減により実施状況を検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。		将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合は、例年並みの実績ではあるが、目標に達していないため、教員向け研修会等の内容を精選し、改善していく必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（会計年度任用職員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	教員向け研修会等の内容の精選や、各種資格取得や検定試験合格に向けた取組等の充実を図り、新しい時代に必要となる資質・能力の伸長に努め、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3773	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	<p>「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。</p>						
事業概要	<p>県内全公立中学校253校及び小学校143校にスクールカウンセラーを拠点配置する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<p>県が任用し、各学校に配置</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		474,365千円	468,319千円	463,732千円	474,714千円	
	経費内訳	報酬・賃金	420,450千円	410,370千円	410,370千円	420,090千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	53,915千円	57,949千円	53,362千円	54,624千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(160,953千円)	(158,087千円)	(153,500千円)	(157,135千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(313,412千円)	(310,232千円)	(310,232千円)	(317,579千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		468,485千円	463,732千円	463,732千円	474,714千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		101.3%	101.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト (①+③)		476,009千円	469,971千円	465,455千円	476,459千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数の割合（小学校）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表
実績（見込）			1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
（単位当たりコスト）			(356,039千円)	(258,586千円)	-	-	
達成率（見込）			100.0%	104.7%	-	-	
成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数の割合（中学校）		目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を 下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(80,751千円)	(65,928千円)	-	-	
		達成率（見込）	90.4%	(88.8%)	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目標	134	134	134	143	全公立小学 校への配置
		実績（見込）	134	134	(134)	(143)	
		（単位当たりコスト）	(3,507千円)	(3,474千円)	(3,474千円)	(3,332千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談用務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。			小中学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、小中学校ともに全国の不登校児童生徒の割合を上回っているため、スクールカウンセラーの拡充など、改善を図る必要がある。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあり、学校は児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携を強化する必要があることから、スクールカウンセラーの配置を拡充し、令和6年度に配置される不登校児童生徒支援員との連携を図りながら、組織的・計画的な支援の充実に努めていく。 }						

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3778	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	いじめ等の高校生の問題行動及び、不登校等に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。						
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備						
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <p>キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知</p> <pre> graph LR A[兵庫県] -- "キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知" --> B[全県立高校等] B -- "事業実施。実施後、報告書の提" --> A </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		70,203千円	70,207千円	70,243千円	70,253千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.90%	1.90%	1.90%	R6.10公表
不登校生徒数の割合（高校） 【第3期ひょうご教育創造プラン現状データ】 ※県内公立高校生数		実績（見込）	1.20%	1.50%	(1.90%)	R6.10公表	
		(単位当たりコスト)	(59,194千円)	(47,387千円)	-	-	
		達成率（見込）	158.3%	126.7%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147	147	147	147
キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	標	終期設定	有 () ・ (無)				
改善基準		不登校生徒数の全国平均を下回るように適宜見直しを図る。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、生徒の健全な育成に貢献している。		不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、目標は達成しているものの、令和2年度から徐々に増加している。不登校生徒数を減らせるよう、引き続き、キャンパスカウンセラー等と連携し、速やかに対応できる支援体制を充実させることが重要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	不登校生徒数の割合は全国平均を下回っているものの、令和2年度から2年連続で県内で増加している。不登校の要因として主たるもののうち、無気力、不安が最も多いため、キャンパスカウンセラーを有効に活用し、教員と情報共有を図りながら、家庭への働きかけや支援等を一層充実させていく。また、個々の状況把握により欠席状況に応じ、当該生徒のみならず保護者も含めた支援ができるよう、組織作り等の研究を進めていく。						
価							

事務事業評価調査書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3773	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。						
事業概要	学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		44,635千円	44,208千円	45,645千円	45,769千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	44,635千円	44,208千円	45,645千円	45,769千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(19,983千円)	(14,736千円)	(15,213千円)	(15,255千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(24,652千円)	(29,472千円)	(30,432千円)	(30,514千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,315千円	45,916千円	45,645千円	45,769千円	
	執行率((①/②)×100)		82.2%	96.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト(①+③)		46,279千円	45,860千円	47,368千円	47,514千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（中学校）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表
実績（見込）			5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
（単位当たりコスト）			(7,952千円)	(6,496千円)	-	-	
達成率（見込）			90.4%	88.8%	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） スクールソーシャルワーカー配置校区数	目標	171	167	166	166	全公立中学校区への配置
		実績（見込）	171	167	(166)	(166)	
		（単位当たりコスト）	(271千円)	(275千円)	(285千円)	(286千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国の割合を上回っている。複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決困難な児童生徒の問題等の相談件数も多くあり、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善するため、引き続き当事業を実施していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができています。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	学校で起きている児童生徒の問題は多様化している中、不登校児童生徒数は増加が続いているため、スクールソーシャルワーカーが令和6年度配置される不登校児童生徒支援員との連携により児童生徒の理解を深めるとともに、福祉の視点から様々な関係機関と連携を推進し、学校だけでは解決が困難な事案についても、効果的な支援を行っていく。					

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	特別支援教育課
					担当班	教育推進班
					連絡先	078-362-3774
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	特別支援学校において医療的ケアの必要な幼児児童生徒が学ぶことができる教育環境整備を行うために、在籍する県立特別支援学校に、医療機関から医療的ケア指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として学校の実施体制の構築を図る。					
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	直執行					

区 分		3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	85,656千円	92,156千円	92,063千円	97,897千円	
	経費内訳	報酬・賃金	70,375千円	78,957千円	78,957千円	82,983千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	15,281千円	13,199千円	13,106千円	14,914千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,595千円)	(34,482千円)	(34,463千円)	(36,130千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(61,061千円)	(57,674千円)	(57,600千円)	(61,767千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,551千円	92,156千円	92,063千円	97,897千円
	執行率 ((①/②) × 100)		96.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円
職員給与費 a		710千円	714千円	750千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	57千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	55千円	54千円	
総コスト (①+③)		86,478千円	92,982千円	92,925千円	98,769千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度見込	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 個別の教育支援計画の引継割合（第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	90.0	95.0	100.0	100.0
実績（見込）			93.6	95.0	100.0	100.0	【R6年度】
（単位当たりコスト）			（993千円）	（978千円）	（988千円）	（988千円）	
達成率（見込）			104.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合（%）	目 標	100	100	100	100	対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置
		実績（見込）	100	100	（100）	（100）	
		（単位当たりコスト）	（930千円）	（929千円）	（988千円）	（988千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる学校への看護師配置について、目標である全校配置を達成しており、幼児児童生徒が安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、保護者の意向等により、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		看護師を配置するための予算として、国庫を活用し、効率的に事業を実施している。		医療的ケアを必要とする幼児児童生徒においては目標値を達成しているが、特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継ぐため、その効果等について理解を得られるよう、個別の教育支援計画等の引継の必要性について保護者等へ周知する必要がある。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いて保護者への一層の周知を図るとともに、引き継ぎしやすいよう個別の教育支援計画の内容を検討していくなど、組織的な引き継ぎの仕組みについても検討していく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	生徒指導班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本
					配布対象	個人	学校
業務フロー	令和5年度 小学校低学年版完成 令和6年度 小学校高学年版完成 令和7年度 中学校版完成 令和8年度 高等学校版完成				種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用
					作成部数	約19万部	約29万部
					作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,000千円	12,000千円	17,973千円	17,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	5,973千円	5,500千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,000千円)	(12,000千円)	(17,973千円)	(17,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円	13,000千円	17,973千円	17,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト (①+③)		13,644千円	13,652千円	19,696千円	19,245千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	60	65	70	70
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)		実績(見込)	38.4	41.6	(70)	(70)	
		(単位当たりコスト)	(355千円)	(328千円)	(281千円)	(275千円)	
		達成率(見込)	64.0%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	45	50	55	55	55
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)		実績(見込)	22.8	24.3	(55)	(55)	
		(単位当たりコスト)	(598千円)	(562千円)	(358千円)	(350千円)	
		達成率(見込)	50.7%	48.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	76.9	79.3	83.5	R6.7公表予定	全国平均
自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)		実績(見込)	77.1	78.2	(83.2)	R6.7公表予定	を上回る
		(単位当たりコスト)	(177千円)	(175千円)	(237千円)	-	
		達成率(見込)	100.3%	98.6%	(99.6%)	-	
成果指標(アウトカム指標④)	目標	76.2	78.5	80.0	R6.7公表予定	全国平均	
自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	76.5	78.0	(79.6)	R6.7公表予定	を上回る	
	(単位当たりコスト)	(178千円)	(175千円)	(247千円)	-		
	達成率(見込)	100.4%	99.4%	(99.5%)	-		
活動指標(アウトプット指標①)	目標	100	100	100	100	100%	
「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率(見込)	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	6.3	6.2	(6)	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,166千円)	(2,202千円)	(3,283千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	105.0%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	6.2	6.2	(6)	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,201千円)	(2,202千円)	(3,283千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	103.3%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)		
終期設定	有() - (無)						
改善基準	防災副読本の電子化の導入による効果検証も踏まえ、教育的効果の観点から、教育副読本の電子化の拡充について検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。</p> <p>防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。</p> <p>道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書と呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。</p> <p>また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。</p> <p>防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。</p>		<p>道徳教育副読本は、「自分には良いところがあると思う生徒の割合」の成果指標は増加傾向にあり、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むところ豊かで自立する人づくり」に寄与している。子どもにとっては道徳教育において、保護者にとっては家庭教育において、地域住民にとっては、地域での子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。</p> <p>防災教育副読本は「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、改訂にあたっては、映像教材等1人1台端末を活用し、効果的な活用ができるようデジタル化することで、実践的な防災教育を図り、更なる活用を促進していく。</p>			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>防災教育副読本については、R5年度に小学生低学年用のデジタル版が完成する。R6年度においては、その活用の促進を図るとともに、高学年用を改訂する。また、中・高校生用の改訂に向けた検討を開始する。</p> <p>道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災教育副読本の電子化導入による効果・検証を踏まえつつ、二次元コードにより映像資料等を見られるようにするなど、家庭や地域で活用されるようよりよい方策を検討していく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3773	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	<p>「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。</p>						
事業概要	<p>道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。</p> <p>(1) 道徳教育実践推進協議会の設置 (2) 道徳教育実践研究事業 (3) 道徳教育実践研修の実施 (4) 道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5) 道徳教育拠点校育成支援事業 (6) 道徳科リーダー養成研修</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	一部市町に委託事業として実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,153千円	6,296千円	6,830千円	6,862千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,850千円	2,760千円	3,057千円	3,064千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,303千円	3,536千円	3,773千円	3,798千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,153千円)	(6,296千円)	(6,830千円)	(6,862千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,822千円	6,551千円	6,830千円	6,862千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		75.5%	96.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		6,797千円	7,948千円	8,553千円	8,607千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	76.2	78.5	80.0	R6.7公表予定
自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	76.5	78.0	(79.6)	R6.7公表予定	
		(単位当たりコスト)	(89千円)	(102千円)	(107千円)	-	
		達成率（見込）	100.4%	99.4%	(99.5%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	全学級で公開
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	
保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業を全学級で実施した学校の割合		実績（見込）	33.0	58.2	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(206千円)	(137千円)	(86千円)	(86千円)	
		達成率（見込）	33.0%	58.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	無	
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	アウトカム指標について、3年連続目標を下回った場合は事業内容の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		道徳教育は、児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うために重要である。学校と家庭・地域が連携した本県の道徳教育を推進するためには、オープンスクール等において「道徳科」の公開をすることは有効である。		「自分にはよいところがある」と回答した生徒は、増加傾向にある。また、「兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業」を実施した割合は増加しているため、引き続き道徳教育等を通じて自尊感情を育成する取組を進めていく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の調査研究事業を活用し、教員の授業力の向上を図っている。また、実践研究地域を2年間指定しており、研究成果をさらに深化・焦点化し効率的に取り組んでいる。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	国の調査研究事業を活用し、教員の実践的な指導力の向上を目指すとともに、児童生徒が考える楽しさを実感し意欲の向上に繋がる道徳教育を研究する。					

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。						
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置						
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面実施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		643,909千円	679,220千円	669,302千円	670,204千円	
	経費内訳	報酬・賃金	467,399千円	485,280千円	538,229千円	472,220千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	176,510千円	193,940千円	131,073千円	197,984千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(170,659千円)	(175,904千円)	(178,535千円)	(178,075千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(473,250千円)	(503,316千円)	(490,767千円)	(492,129千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		673,999千円	679,220千円	669,302千円	670,204千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,302千円	3,447千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	220千円	215千円		
総コスト (①+③)		647,199千円	682,522千円	672,749千円	673,692千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） CEFR A2レベル相当以上（英検準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 ※CEFR（セファール）：ヨーロッパ言語共通参照枠【英語教育実施状況調査（国）】	目 標	50.0	50.0	50.0	56.0
実績（見込）			53.8	54.8	(50.0)	(56.0)	
(単位当たりコスト)			(12,686千円)	(12,276千円)	(13,474千円)	(12,030千円)	
達成率（見込）			107.6%	(109.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 外国人外国語指導助手指導校数（高校）	目 標	147	147	147	147	147 【R6年度】
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト)	(4,643千円)	(4,577千円)	(4,583千円)	(4,583千円)	
		達成率（見込）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ネイティブを活用し、英語の授業やその他教育活動において、英語の実践の場を増やすことは、グローバル人材の育成に有用である。		・国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効果的な配置ができています。 ・ALTを有効に活用することで、英語の授業における指導が充実し、県立高校でのCEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数の割合が54.8%であり、令和9年度の達成目標値60%を達成できる見込で推移している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・新学習指導要領の全面実施を踏まえた増員に対応するため、国際交流事業交付金を活用するなど財源確保の工夫を行っている。 ・（一財）自治体国際化協会のALT派遣プログラムにより安価かつ安定的にALTを派遣してもらっている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>グローバル人材の育成において、ALTの活用が重要であることから、「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を踏まえ、引き続き英語指導の充実に取り組んでいく。</p>					
価							

事務事業評価調書

事業名	高校生留学促進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。						
事業概要	県内に所在地を有する高等学校等において生徒の留学費用を一部負担する。また、留学フェアを開催し、高校生が海外に視野を広げるための意識づけを行う。						
これまでの改善状況	令和4年度 経済的な理由で留学が困難な生徒を重点的に支援開始						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> 留学費用に対する補助を申請 \longleftrightarrow 審査及び補助金の交付 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">申請者</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,400千円	6,040千円	24,645千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,400千円	6,040千円	24,400千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	245千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(2,640千円)	(13,305千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,400千円)	(3,400千円)	(11,340千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,559千円	22,869千円	24,645千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		9.4%	26.4%	100.0%	#DIV/0!	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	0.6人
			4,935千円	4,955千円	5,172千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト (①+③)		7,335千円	10,995千円	29,817千円	5,232千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	—		
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合		実績（見込）	41	35	(50)	—			
		(単位当たりコスト)	(179 千円)	(314 千円)	(596 千円)	#VALUE!			
		達成率（見込）	82.0%	70.0%	(100.0%)	#VALUE!			
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
	標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2.0%	2.0%	2.2%	—		
		高校生の海外留学者率 （留学者数 / 全生徒数） 【教育振興基本計画(国)】	実績（見込）	0%	0.06%	(2.2%)	—		
			(単位当たりコスト)	—	(183,250 千円)	(1,355,318 千円)	#VALUE!		
			達成率（見込）	—	3.0%	(100.0%)	#VALUE!		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	160	160	160	—		
			高校生の海外留学支援者数	実績（見込）	8	57	(407)		—
				(単位当たりコスト)	—	(193 千円)	(73 千円)		#VALUE!
				達成率（見込）	5.0%	35.6%	(254.4%)		#VALUE!
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—		—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—		—	
			達成率（見込）	—	—	—		—	
終期設定	有 () ・ (無)								
改善基準	国の留学生数の目標値を勘案し、支援数の見直しを行う。								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		国際化が進む今日、グローバル人材の育成が急務となる中、留学する若者の数を増やすことが求められており、本事業による留学の意識付けや経済的な支援は、留学を促進するために有効である。		R5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、留学希望者数が増加していることから、グローバル人材育成のために留学支援を拡充していく必要がある。あわせて、アウトカム指標の目標達成に向けて留学フェアの充実を図る。				
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		これまでの事業を、経済的な理由で留学が困難であった生徒へも支援を拡充することで、裾野を広げ、留学希望者数の増加につながっている。 支援対象者の選定を（公財）兵庫県高等学校教育振興会に一括委託するなど、効率的な事業実施に努めている。					
評	課題・今後の方向性								
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 情報化やグローバル化が進展し複雑で予測困難な時代を迎える中、語学力の向上とともに課題発見・解決能力の育成が求められていることを踏まえ、「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト」として英語力向上の取組みや留学支援内容を拡充し、探究活動の充実と一体して引き続き支援する。								
価									

事務事業評価調書

事業名	県立高校国際交流事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。						
事業概要	国際感覚の涵養、語学力の向上、技術交流、他国の教育状況等の理解等を促進するため、姉妹(友好)省州等と相互協定を結び、生徒、教員を派遣・受け入れを行う。						
これまでの改善状況	H25年度 西豪州教員交流派遣教員を2名増員 H28年度 ワシントン州教員派遣教員を2名増員 H29年度 中国・海南省との高校生交流に工業高校生同士による技術交流を追加						
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- ①募集(4月頃～) --> B[各県立高校] B -- ②推薦(4月頃～) --> A B -- ③選考試験(5月頃～) --> C[姉妹省州等] C -- ④派遣(8月頃～) --> B C -- 受入(9月頃～) --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	6,715千円	6,715千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	6,715千円	6,715千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(6,715千円)	(6,715千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,875千円	7,900千円	6,715千円	6,715千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	4,955千円	5,172千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト (①+③)		4,935千円	4,955千円	11,887千円	11,947千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合		実績（見込）	41.3	35	(50)	(50)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(239千円)	
		達成率（見込）	[0千円]	[0千円]	[0千円]	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	42	42	42	42	42人
本事業で、派遣及び受入事業に参加する生徒・教員の人数	実績（見込）	0	0	(25)	(42)	【令和6年度】	
	(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(284千円)		
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(59.5%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	本県及び交流する省州の受入状況や派遣可能な人数等に変化があった場合に見直しを行う。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高校生が海外でホームステイや現地生徒との交流等を通して、幅広い国際的視野を持ったグローバル人材を育成することができている。 ・ 教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図ることで、次世代を担う生徒の育成に効果を上げている。		R4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、R5年度は高校生・教育関係者の派遣・受入を再開することができた。今後も国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、高校生に幅広い国際的な視野の育成を図るために継続していく必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 本県及び派遣先機関で相互主義に基づく協定を締結して役割分担することで、業務負担や経費の軽減を図っている。 ・ 高校生交流の生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担のバランスの適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 R5年度は高校生・教育関係者の派遣・受入を一部再開することができた。各国の出入国条件の緩和を受けて、国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、オンラインでの交流も含め、国際交流の内容を充実させていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、これからの人材に必要な能力を身につけるため大学と連携し、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。						
事業概要	論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付けられるよう、高大接続プログラムを展開するモデル校（3校）を指定する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,601千円)	(12,531千円)	(10,652千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			822千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト（①+③）		13,423千円	13,357千円	11,514千円	872千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	26人	28人	30人	-
連携大学等への合格レベルの人数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】		実績（見込）	28人	17人	(20人)	-	
		(単位当たりコスト)	(479 千円)	(786 千円)	(576 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	107.7%	60.7%	(66.7%)	#VALUE!	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	35	40	45	-	
	指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	実績（見込）	28	(61)	(45)	-	
		(単位当たりコスト)	(479 千円)	(219 千円)	(256 千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	(80.0%)	(152.5%)	(100.0%)	#VALUE!	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	⑨（ 令和5年度 ） ・ 無					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	郡部の県立高校に期待される役割を果たすため、論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを展開するモデル校を指定し研究を進めることで、兵庫の高校全体の探究活動の質を高めることに有益である。					学びの基礎診断での連携大学等への合格レベルの人数が伸び悩んでいるものの、これまでの取組により連携強化が図られたことにより大学教授等による発展的な授業は増加しており、探究的な学びの充実等の点で、地域の核となる学校づくりに効果があったため、引き続き連携を継続していく。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	Web会議システムを活用した大学教授による発展的な授業、3校合同の発表会、ディベートの実施など、経費を削減しつつ、高度な学びを享受でき、探究的な学びを深めることができる。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 授業における探究的な学びの充実や連携校への進学者の増加等、学力面においても一定の成果が出た。R6年度以降は、HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトや県立高校魅力アップ推進事業等を活用し、引き続き、より高度な学びが得られるよう取り組んでいくとともに、他校へも取組みを広げていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	福利厚生課				
					担当班	管理・福祉班				
					連絡先	078-362-3762				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	近畿中央病院				
事業目的	教員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。									
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算額		5 年度当初予算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		22,789 千円		18,231 千円		15,496 千円		13,172 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,960 千円		9,645 千円		9,546 千円		7,703 千円	
		委託料	5,090 千円		5,090 千円		3,461 千円		3,461 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3,739 千円		3,496 千円		2,489 千円		2,008 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(22,789千円)		(18,231千円)		(15,496千円)		(13,172千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,789 千円		18,231 千円		15,496 千円		13,172 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822 千円		826 千円		862 千円		872 千円	
職員給与費	a	710 千円		714 千円		750 千円		760 千円		
賞与引当金繰入額	b	57 千円		58 千円		57 千円		58 千円		
退職手当引当金繰入額	c	55 千円		54 千円		55 千円		54 千円		
総コスト (①+③)		23,611 千円		19,057 千円		16,358 千円		14,044 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) リワーク支援プログラム参加者の復職率(%) (参加後1年以内) ※実績把握は翌年度	目標	100	100	100	100	100
実績(見込)			78	75	(100)	(100)		
(単位当たりコスト)			(303千円)	(254千円)	(164千円)	(140千円)		
成果指標(アウトカム指標②) リワーク支援プログラム参加者の再発率(%) (復職後1年以内)		目標	15	15	15	15	15%以内	
		実績(見込)	0	0	(0)	(0)		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)		目標	--	--	--	--		
		実績(見込)	--	--	--	--		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
指標		活動指標(アウトプット指標①) リワーク支援プログラムの申込率(%)	目標	100	100	100	100	100
			実績(見込)	68	63	(100)	(100)	
			(単位当たりコスト)	(347千円)	(302千円)	(164千円)	(140千円)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	--	--	--	--		
		実績(見込)	--	--	--	--		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	--	--	--	--		
		実績(見込)	--	--	--	--		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	目標	終期設定	有 () ・ (無)					
		改善基準	参加者数が減少した場合や復職率が低下した場合に見直しを検討する					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		再発率は低い状況が続いていることから、グループワークや模擬授業等の復職支援プログラムは療養者に効果的に作用していると考え		リワーク支援プログラム参加者の再発率については、目標を達成している。リワーク支援プログラム参加者の復職率について、令和4年度は目標を下回る75%であり、年々低下傾向であるが、再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施していく必要がある。				
自己評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	専門医療機関に委託することで、必要最低減の経費で効果的な取組が実施できている						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 リワーク支援プログラムは、再発防止に有効であることから、プログラムの見直しを図るとともに申込率向上のため、全教職員に周知しているメンタルヘルス通信を活用するなど周知方法の工夫・改善に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。						
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,584千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		11,228千円	10,923千円	10,994千円	11,016千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	90	95	100	100
「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合		実績（見込）	89	89	(87.4)	(100)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(126 千円)	(122 千円)	(126 千円)	(110 千円)	
		達成率（見込）	98.9%	94.0%	(87.4%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	100
幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合		実績（見込）	84.2	92.1	(94.6)	(100)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(133 千円)	(119 千円)	(116 千円)	(110 千円)	
		達成率（見込）	84.2%	92.1%	(94.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	アウトカム指標が当初目標（80%）を下回った場合は、事業の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等に取り組んでいることから、本事業は有効である。		幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して設置する幼児教育連携促進協議会において、教員等の指導力向上、保護者の理解促進の方策について協議する場を設けている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果）	令和4年度から全県研修会を動画視聴にし、地区別研修会を実施することで、私立幼稚園、認定こども園及び保育所における研修会への参加を促進するとともに旅費を縮減する等、全体経費の削減に努めた。		「幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合」の活動指標は増加傾向にあり、関係機関が連携することで「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつあるが、令和4、5年度は目標を達成できなかった。今後は研修等により全県的な幼児教育の質の向上を図る必要がある。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	「すくすく ひょうごっ子」の効率的な周知を行うなど、保護者の幼児教育への理解を促進するとともに、引き続き、幼児教育の更なる充実と保護者支援のため各園所との連携を推進し、教員研修の効率的な実施に努め、教員の指導力の向上を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	社会教育班	
					連絡先	078-362-3782	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。						
事業概要	<p>1 地域・学校協働体制の推進</p> <p>(1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施</p> <p>(2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・市町や県立学校に対する助言・講演等</p> <p>(3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援</p> <p>2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置</p> <p>3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施</p> <p>4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究</p>						
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会（コミュニティ・スクール）等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。						
業務フロー	<p>【補助事業】</p> <p>・申請（市町）→受付（県）→交付（県）</p> <p>【委託事業】</p> <p>・申請（市町）→受付（県）→委託契約（県⇄市町）</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		62,238千円	68,261千円	67,749千円	57,671千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	900千円	10,282千円	7,976千円	
		補助金・交付金	60,159千円	66,712千円	55,900千円	48,266千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,079千円	649千円	1,567千円	1,429千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,745千円)	(33,844千円)	(31,899千円)	(27,266千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(31,493千円)	(34,417千円)	(35,850千円)	(30,405千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		77,519千円	67,175千円	67,749千円	57,671千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.3%	101.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
		6,581千円	6,605千円	6,896千円	6,975千円		
職員給与費	a	5,682千円	5,709千円	5,997千円	6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円	466千円	458千円	466千円		
退職手当引当金繰入額	c	441千円	430千円	441千円	430千円		
総コスト (①+③)		68,819千円	74,866千円	74,645千円	64,646千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
地域学校協働活動総実施日数 （年間のべ日数） （第3期ひょうご教育創造プラン）		実績（見込）	73,160	77,090	(70,000)	(70,000)	/	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	104.5%	110.1%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		—
指		活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標		70	85	100	100	100	
	実績（見込）		72	72	(100)	(100)	/	
	統括的な地域学校協働活動推進員等を 配置する市町の割合 （政令市・中核市を除く）	（単位当たりコスト）	(956千円)	(1,040千円)	(746千円)	(646千円)		
		達成率（見込）	102.9%	84.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目 標	—	—	—	—		—	
	実績（見込）	—	—	—	—		—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	地域学校協働活動実施日数の減少した場合に見直しを検討する。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町において、多様な学校を支援する活動と地域人材による学習支援・体験活動が進められた結果、事業実施日数は目標値を超え年々増加している。		市町において、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進に向けた継続的な地域学校協働活動の実施や地域人材等を活用した学校を支援する取組による業務改善が図られるなど成果をあげている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		地域人材による学校を支援する活動を通じ、学校の業務改善に資する取組を進めている。また、統括地域コーディネーターを配置することで、地域人材の力を活用し、地域学校協働活動の効率的な実施を図っている。		また、実践研究を進めることにより、未導入市町が新たに研修会を企画・実施するなど導入に向けた取組が進められている。			
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	効果的、効率的に地域学校協働本部と学校運営協議会等との一体的推進を図るために、実践研究等を活用して市町におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会等を設置した学校）の導入を引き続き推進していくとともに、既に導入済みの学校においては、コミュニティ・スクールを活用して、学校や地域の課題解決に向けた活動の質の向上を図っていく。						
価								

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。					
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	学校支援専門員を各教育事務所に配置					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	136,329千円	134,475千円	128,222千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	77,557千円	77,557千円	78,352千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	58,772千円	56,918千円	49,870千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(23,466千円)	(21,657千円)	(20,798千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(112,863千円)	(112,818千円)	(107,424千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	134,117千円	134,475千円	128,222千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	101.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	0.2人
		0千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a		0千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	117千円	114千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	108千円	110千円	108千円	
総コスト (①+③)		0千円	137,981千円	136,198千円	129,967千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.48	3.04	R6.10公表	R7.10公表
不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合（小・中・高）		実績（見込）	2.47	3.13	R6.10公表	R7.10公表	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	（44,083千円）	-	-	
		達成率（見込）	99.6%	97.1%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表
不登校児童数の割合（小学校）		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	（0千円）	（76,656千円）	-	-	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表
不登校生徒数の割合（中学校）		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	（0千円）	（19,544千円）	-	-	
		達成率（見込）	90.4%	88.8%	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	80.1	77.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
認知したいじめを解消させた割合	実績（見込）	76.0	70.2	R6.10公表	R7.10公表	【令和6年度】	
	（単位当たりコスト）	（0千円）	（1,966千円）	-	-		
	達成率（見込）	94.9%	91.2%	-	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
改善基準	「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合は、事業を見直す						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国の割合とほぼ同程度であるが、小中学校では不登校生徒の割合は、全国平均を上回っている。今後は、不登校児童生徒数の増加を踏まえ、「ひょうご不登校対策プロジェクト」を推進し、学校、地域、支援関係機関、教育行政が相互に連携した不登校対策を総合的に推進する。また、学校問題サポートチームを中心に地域会議を開催し、地域の現状把握、成果と課題の分析等を行う。	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	市町組合教育委員会及び学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会を開催し、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。また、支援の好事例を全教育事務所で共有し、一層の支援の充実につなげる。						

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会				
					所管課	特別支援教育課				
					担当班	教育推進班				
					連絡先	078-362-3774				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び市町				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。									
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流・共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②体験活動、特別支援学校「絆プロジェクト」(仮称)、副籍を生かした居住地校交流の実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		6,367千円		6,367千円		7,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		1,530千円		1,530千円		1,530千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		4,837千円		4,837千円		5,881千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(6,367千円)		(6,367千円)		(7,411千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		6,367千円		6,367千円		7,411千円	
	執行率((①/②)×100)		#DIV/0!		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		826千円		862千円		872千円	
		職員給与費 a	0千円	714千円	750千円	760千円				
		賞与引当金繰入額 b	0千円	58千円	57千円	58千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0千円	54千円	55千円	54千円				
総コスト(①+③)		0千円		7,193千円		7,229千円		8,283千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度見込	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		37.4	39.5	41.6	50
実績（見込）				26.4	(39.5)	(41.6)	【R10年度】	
居住地校交流の実施率			(単位当たりコスト)	-	(274千円)	(210千円)	(199千円)	
達成率（見込）			-	70.6%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標		100	100	100		
		実績（見込）		100	(100)	(100)		
		近隣学校等との交流の実施率	(単位当たりコスト)	-	(72千円)	(83千円)		(83千円)
		達成率（見込）	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有 () ・ (無)						
	改善基準	令和5年度（第三次特別支援教育推進教育評価検証年次）時点で、令和4年度実績が令和3年度からの目標伸率（2.1）の1/2を下回る場合（36.3）。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要であるが、居住地交流の令和4年度実績は26.4%と低率である。最終目標値に向けて、障害のある児童生徒が居住する地域との結びつきを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。			
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果）		モデル地域及びモデル校において実践された効果的な居住地校交流の在り方等の好事例を収集した副籍ガイドや、保護者向け啓発リーフレットを作成し、各特別支援学校に周知・啓発を図ることにより、継続的・組織的な居住地校交流を効率的に実施している。						
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 交流及び共同学習の一層の充実のため、特別支援学校「絆プロジェクト」（仮称）を新たに実施し、障害のある児童生徒が居住する地域との結びつきの強化を図るとともに、交流及び共同学習運営協議会において実施内容や活動計画を協議することにより、居住地校交流の実施率向上を目指す。 }							
価								

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。						
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対してコーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "①事業計画を提出、③事業終了後、報告書を提出" --> B[新学科設置予定校 (計画に基づき予算執行)] B -- "②計画内容の確認・承認" --> A </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	9,013千円	22,400千円	33,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円	
		委託料	-	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円	
		その他	-	9,013千円	22,400千円	33,600千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-	(9,013千円)	(22,400千円)	(33,600千円)	
		(特定)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	11,200千円	22,400千円	33,600千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		#VALUE!	80.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	0千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		0千円	13,142千円	26,710千円	37,961千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標（アウトカム指標①） 高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR5年度実績は対象外とする	目 標	-	85.0%	86.0%	87.0%	87.0%	
		実績（見込）	-	77.6%	(86.0%)	(87.0%)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(16,936千円)	(31,058千円)	(30,701千円)			
		達成率（見込）	-	91.3%	(100.0%)	(100.0%)			
指		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
			実績（見込）	-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
		標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
				実績（見込）	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	指		活動指標（アウトプット指標①） 普通科改革支援事業採択校	目 標	-	2校	4校	6校	6校
				実績（見込）	-	2校	4校	(6校)	【R8年度】
				(単位当たりコスト)	-	(5,600千円)	(5,600千円)	(5,600千円)	
				達成率（見込）	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
標			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
				実績（見込）	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
		標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
				実績（見込）	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	標		終期設定	⑦ () ・ 無					
			改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。					
	自		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
			○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 学校コーディネーターの配置とコンソーシアムの構築等により、探究活動を軸とする普通科新学科の設置に向けたカリキュラムの整備が進んだ。 ・ 教科等横断的な学びを進めようとする大学等からの評価が高まっている。		令和4年度は、令和6年度の「大学等との連携を軸とする学際領域学科」（1校）、「自治体等との連携を軸とする地域社会学科」（1校）の設置に向け、2校が事業に取り組んだ。令和5年度から新たに、「企業等との連携を軸とするSTEAMに関する学科」（2校）を設置する2校を対象校に加え、これまでの成果の普及や、普通科新学科の設置に必須となる校外機関等と連携した探究活動の実施等の取組みを進めている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 外部人材であるコーディネーターが、校外との調整を専任することにより、校外連携の効率性が向上した。 ・ コーディネーターの経歴を活かしたネットワークを活用することにより、教職員だけでは実現しなかった新たな連携先が開拓できた。						
評	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <p>令和5年度まではカリキュラム開発及び関係外部機関との連携協力体制の構築等、新学科設置に向けた準備に取り組んできた。 新学科設置校では、外部機関との連携協力体制のもと、前年度までに開発してきたカリキュラムを実施し、探究的な学びを通して生徒の資質・能力の向上を図るとともに、カリキュラムの評価・検証・修正等を行い、事業の充実を図っていく。</p>								
価									

事務事業評価調査書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。						
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①各校が目指す特色に応じて計画を提出</p> <p>③事業終了後、報告書を提出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 全県立高校 (計画に基づき予算執行) </div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	55,860千円	55,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	55,860千円	55,860千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	—	(55,860千円)	(55,860千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	55,860千円	55,860千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			0千円	0千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	60,170千円	60,221千円		

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	86.0%	87.0%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】		実績（見込）	-	-	(86.0%)	(87.0%)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(700 千円)	(692 千円)	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	147校	147校	147校
県立高校特色づくり推進事業実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	-	-	(147)	(147)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	-	-	(400 千円)	(4 千円)		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		多くの生徒が「高校の魅力・特色」を高校選択の理由に挙げ、魅力・特色づくりに対する高いニーズが認められる中、新学科設置や教育課程の編成など新たな取組みが必要となることから、本事業により各校を支援している。		学校の魅力・特色づくりのため、大学・企業等との連携による特色ある教育活動や先端技術を活用した探究活動を実施することで、生徒の資質・能力の伸長に資する特色ある学びを展開している。また、地域の中学生及び保護者等にも学校の魅力等を感じてもらえるよう、取組の充実が図られている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		テレビ会議等の活用や、地域の企業・生産者等を講師として招聘するなど、事業手法を工夫することにより効率性を高めている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の策定、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、各校が定めたスクール・ポリシーに基づく探究活動や体験活動等の特色ある取組を支援することで、高校の魅力・特色づくりの更なる充実を図っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	中学校部活動改革推進プロジェクト（R5部活動の地域移行等に向けた実証事業）			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	体育保健課 義務教育課	
				担当班	学校体育班 初等・中学校教育班	
				連絡先	078-362-3787 078-362-3772	
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町組合教育委員会
事業目的	本県において、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保や教員の働き方改革を進めていくため、令和3、4年度でのモデル事業を拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施することで、中学校における休日の部活動の地域移行が、円滑に進められるよう支援を行っていく。					
事業概要	<p>(1) 県の取組</p> <p>① 部活動専門家会議の実施 全県での地域移行に向けた取組を推進するため、国の方針を踏まえたあり方等を検討</p> <p>② 部活動地域移行推進会議の実施 兵庫県における課題解決に向けた支援策の検討を行う地区代表者会議</p> <p>③ 連絡協議会の実施 域内での地域移行に向けた取組を推進するため、各教育事務所において、運営団体の発掘や人材の確保など地域の実情に応じた課題を共有</p> <p>④ コーディネーターの配置 【県コーディネーター】体育保健課【エリアコーディネーター】(各教育事務所)</p> <p>⑤ 県立中等教育学校における実証事業の実施(運動部) 対象：県立芦屋国際中等教育学校(前期課程) 2クラブ(テニス・バスケットボール)</p> <p>(2) 市町の取組</p> <p>① 実証事業の展開 【運動部】県内20市町 150クラブ(R6予定) 【文化部】県内10市町 21クラブ(R6予定)</p> <p>② 学校部活動の地域連携 対象市町：33市町・組合(学校部活動の地域連携に取り組む市町組合教育委員会)</p>					
これまでの改善状況						
業務フロー	<p>地域移行 事業計画書等提出(市町) → 受付・審査・国へ提出(県) → 交付決定(国) → 委託契約(国⇄県) → 再委託契約(県⇄市町)</p> <p>地域連携 市町組合教育委員会希望調査(2月) → 国への交付申請(2月) → 国からの交付決定通知(3月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		2,705千円	3,366千円	44,000千円	138,275千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	5,369千円
		委託料	2,475千円	2,860千円	44,000千円	60,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	69,876千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	230千円	506千円	0千円	2,530千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,705千円)	(3,283千円)	(44,000千円)	(34,938千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(68,399千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(34,938千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,705千円	3,283千円	44,000千円	138,275千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	102.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円	
総コスト(①+③)		5,173千円	5,843千円	46,586千円	140,891千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	目標	—	—	14	21	42
		実績（見込）	—	—	(14)	(21)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,328千円)	(6,709千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 中学校部活動指導員の配置市町組合数	目標	—	—	—	33	
		実績（見込）	—	—	—	(33)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,269千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域移行実証事業実施市町数	目標	—	—	15	21	42 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	(14)	(21)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,328千円)	(6,709千円)	
		達成率（見込）	—	—	(93.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数が、3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>モデル事業を拡充することで、対象市町の円滑な地域移行の推進につながることから指標目標設定は適切である。</p> <p>国の事業を活用し、従来のモデル事業を拡充実施することで、実施市町の地域移行の推進が図られ、教員の負担軽減・業務改善につながる。</p>		<p>県の推進会議等を通じて、地域連携・地域移行のための支援策や改善策等を検討し、実証事業未実施市町組合への情報共有・発信等が実施できたことにより、令和6年度において実証事業を実施する市町組合数が増加する予定である。</p> <p>今回の実証事業において、各市町の実情に応じた課題の検証等に取り組む市町も増えていることから、地域移行を円滑に進めるために、継続して実施していく。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>地域移行の円滑な推進に向けては、地域移行推進体制の整備・地域人材の確保等の課題がある。今後は、国の方針を踏まえ、全県で地域移行に向けた取組を推進するための在り方を検討する。さらに部活動指導員を活用した地域連携の実施や、エリアコーディネーターを配置することで広域的な連携体制の構築し、各市町組合における段階的な地域移行を推進していく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447/078-362-9444
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	語学力の向上を図るとともに、高等学校段階において、探究活動を通じた課題発見・解決能力の育成やシビックプライドの醸成を図りながら、グローバルな視点を持ち、地域社会の活性化を担う人材を育成する。					
事業概要	(1) 英語力の向上 英語学習アプリとALTによる指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導の実施 (2) 高等学校探究活動の充実 「ひょうごリーダーハイスクール」を指定し、大学や研究機関等と連携した探究活動の実施及び成果の普及 (3) 海外留学のサポート 海外留学に参加する生徒に対する留学支援金の給付					
これまでの改善状況	—					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	100,500千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	100,500千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(31,680千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(68,820千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	100,500千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.2人
			0千円	0千円	0千円	10,465千円
	職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	9,119千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	700千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	646千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	110,965千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） OEFR A2レベル相当以上（英検準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 ※OEFR（セファール）：ヨーロッパ言語共通参照枠【英語教育実施状況調査（国）】	目標	—	—	—	56%	60% 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(56%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(198,152千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 対話的な学び 深い学びをしている生徒の割合	目標	—	—	—	74%	80% 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(74%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(149,953千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	目標	—	—	—	50%	50% 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(50%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(221,930千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 英語学習アプリ活用校数	目標	—	—	—	20校	20校 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(20校)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,548千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 「ひょうごリーダーハイスクール」指定校数	目標	—	—	—	10校	10校 【令和9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(10校)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11,097千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 高校生の海外留学者率（留学者数/全生徒数） 【教育振興基本計画（国）】	目標	—	—	—	2.5%	2.5% 【令和6年度】
		実績（見込）	—	—	—	(2.5%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,438,600千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
目標	改善基準	・ 国の留学生数の目標値を勘案し、留学支援者数の見直しを行う。 ・ 指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材や、世界で活躍するリーダー人材の育成が求められる中、本事業により高校生の語学力の向上、探究活動を通じた課題発見・解決能力の育成を推進することは有効である。		目標に対する達成状況（総合的評価）		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		一部国庫の活用や、生徒の学習到達度のデータ集約・分析可能な学習アプリを活用するなど、効率的に実施している。		令和6年度からの新規事業		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 英語学習アプリの活用や海外留学支援、また「ひょうごリーダーハイスクール」を指定し先進的な探究活動を中心としたカリキュラムの研究を行うことで、グローバルに活躍できる人材育成を推進していく。						

事務事業評価調書

事業名	マイスター・ハイスクール事業				部(局)	教育委員会事務局高校		
					所管課	高校教育課		
					担当班	教育指導班		
					連絡先	078-362-3898		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	産業界と連携したネットワークを構築し、バッテリー人材育成に向けたカリキュラム開発や成果モデルの作成等の研究を行い、地域の持続的な成長を牽引し、絶えず進化する最先端の技術に対応できる職業人材の育成を推進する。							
事業概要	バッテリー人材育成に関して、産業界・教育関係機関・自治体・支援機関等との連携体制の整備や、事業指定終了後の自走に向けた支援を行う民間事業者と協働し、カリキュラム開発等のモデル事業を実施する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	8,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	8,000千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(8,000千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	8,000千円		
	執行率 ((1)/(2) × 100)		--	--	--	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	0千円	4,361千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	269千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	12,361千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	70.0%	70%
将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】		実績（見込）	—	—	—	(70.0%)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(17,659千円)		
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	3校	6校	
授業テンプレートの開発校数		実績（見込）	—	—	—	(3校)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	(有) (令和7年度)					無	
	改善基準	国の指定期間2年間						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		産業構造・仕事の内容が急速に変化していく中、専門高校では、その変化に即応した職業人材の育成が急務となっていることから、本事業により産業界や地域と一体となってカリキュラム開発等を行い、職業人材の育成を推進することは有効である。			令和6年度からの新規事業		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		国庫を活用して事業実施すること、また、モデル校形式で実施することにより効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明 産業界と連携したネットワークを構築し、拠点校を中心にカリキュラム開発を進め、全県に普及していくことによって、バッテリー人材の育成を推進する。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごがんばり学びタイム				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	<p>「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。</p>					
事業概要	<p>公立小中学校334校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまずきポイント指導事例集を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における英語に堪能な人材による授業補助 ④学校や教育支援センター等において不登校児童生徒への個に応じたきめ細かな支援</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	市町に委託事業として実施					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	72,305千円	70,003千円	60,120千円	0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	72,305千円	70,003千円	60,120千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(24,086千円)	(23,334千円)	(20,040千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(48,219千円)	(46,669千円)	(40,080千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,170千円	66,600千円	60,120千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.3%	105.1%	100.0%	--	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.2人	0.2人	0.2人	0.0人
				1,644千円	1,652千円	1,723千円	0千円
職員給与費 a			1,420千円	1,427千円	1,499千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b			114千円	117千円	114千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c			110千円	108千円	110千円	0千円	
総コスト (①+③)		73,949千円	71,655千円	61,843千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4	4	4	-
「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（4科目）で全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）		実績（見込）	2	2	3	-	全科目
		（単位当たりコスト）	(36,975千円)	(35,828千円)	(20,614千円)	--	
		達成率（見込）	50.0%	50.0%	(75.0%)	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	377	370	370	-
活用した指導者数		実績（見込）	1,246	1,263	(370)	-	
		（単位当たりコスト）	(59千円)	(57千円)	(167千円)	--	
		達成率（見込）	330.5%	341.4%	(100.0%)	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	活動指標が目標を三年連続下回った場合は、事業内容の見直を検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		「全国学力・学習状況調査」における学力調査1科目で、全国平均以下となっている。 基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の取組を促進する必要がある。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：引き続き、地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上を図る。令和6年度から英語の学習用デジタル教科書が導入されること等を踏まえ、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	地域人材を活用したひょうご学び支援事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	<p>「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進する。また、令和6年度から本格実施する「兵庫型学習システム」において、①外国語等専科教員が配置されること、②全ての小・中学校に英語の学習用デジタル教科書が導入されることを踏まえ、英語教育の充実を図る。さらに、個別最適な学びを実現するためICT活用支援を行うため、授業及び放課後に地域人材を活用した「地域人材を活用したひょうご学び支援事業」を実施する。</p>						
事業概要	<p>公立小中学校393校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまずきポイント指導事例集等を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントやタブレットを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における授業補助及びデジタル教科書等の活用に向けた学習支援 ④専門性をもった外部講師等による出前授業</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	市町に委託事業として実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	70,740千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	70,740千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(23,580千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(47,160千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	70,740千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	0千円
			0千円	0千円	0千円	1,745千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	108千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	72,485千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（4科目）で全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）※R5、R8については中学校（英語）も実施	目標	—	—	—	4	4 全科目
		実績（見込）	—	—	—	(4)	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(18,121千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 活用した指導者数	目標	—	—	—	393	対象校数以上
		実績（見込）	—	—	—	(393)	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(184千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	・「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（※4科目）で全国平均を上回る科目数が3年連続0科目					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		令和6年度からの新規事業			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。					
評	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着を図り、資質・能力をさらに向上させるとともに、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会				
					所管課	義務教育課				
					担当班	生徒指導班				
					連絡先	078-362-3773				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・市町				
事業目的	<p>不登校児童生徒数については、近年増加傾向にあり、コロナ禍が加わったことにより、増加傾向に拍車がかかっている。こうした状況を踏まえ、全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」を立ち上げ、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。</p>									
事業概要	<p>(1) 教育行政における取組</p> <p>①不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局（学校問題支援室）内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会、推進協議会の設置、運営及び地域会議等との連携 ・不登校の発生状況の把握、調査結果の分析、好事例の収集・発信 ・不登校対策事業に係る取組や課題を踏まえた支援策を検討 <p>②教育研修所・心の教育センターに不登校支援部門を設置</p> <p>③ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催</p> <p>④周知するチラシの作成・配布保護者等が相談できる関係機関等を周知</p> <p>(2) 学校における支援</p> <p>不登校児童生徒支援員の配置 サポートルーム（校内教育支援センター）における支援や家庭訪問等の個に応じた支援を行う 支援員（外部人材）を全中学校及び一部小学校に配置</p>									
これまでの改善状況	令和6年度 ・県教育委員会事務局（学校問題支援室）内に不登校対策推進センターを設置 ・教育研修所・心の教育センターに不登校支援部門を設置 ・不登校児童生徒支援員の配置									
業務フロー	・ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催 ・全中学校及び一部小学校に不登校児童生徒支援員を配置									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		3,000千円		221,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		1,050千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		213,675千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		3,000千円		6,818千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,000千円)		(3,818千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(217,725千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		3,000千円		221,543千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		0千円		1,723千円		1,745千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		110千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		4,723千円		223,288千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以下
不登校児童数（小学校）の全児童数に占める割合		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—		
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以下	
不登校生徒数（中学校）の全生徒数に占める割合		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—		
		達成率（見込）	110.6%	112.6%	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	27.1	27.5	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
			（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—	
			達成率（見込）	82.7%	94.2%	—	—	
	実績（見込）		22.4	25.9	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	28.1	27.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—		
		達成率（見込）	95.0%	100.0%	—	—		
		実績（見込）	26.7	27.0	R6.10公表	R7.10公表	【各年度】	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） 無						
	改善基準	・「不登校児童数（小学校）の全児童数に占める割合」が3年連続全国平均以上かつ「不登校生徒数（中学校）の全生徒数に占める割合」が3年連続全国平均以上						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		不登校対策として、魅力ある学校づくり、早期発見・早期対応、関係施設等との連携の3つを柱に取り組んでいる。フリースクール等とも連携を図りながら、不登校児童生徒への支援を行っており、本事業は有効である。			小中学校における不登校児童生徒数は、平成28年度に示された教育機会確保法及び文部科学省通知（不登校児童生徒への支援の在り方について）の考え方が浸透したことや、コロナ禍の影響もあったことにより増加傾向にある。また、活動指標の割合も小学校では全国平均以下、中学校では全国平均並であることから、児童生徒が安心して登校できるような環境づくりを整備する必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」のもと、学校、地域、支援関係機関、教育行政の4つの領域が相互に連携をしながら、各領域の取組を推進するため、不登校に特化した組織の設置を行い、効率的に実施する。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	不登校対策推進センターの設置、教育研修所・心の教育センター不登校支援部門の設置、不登校児童生徒支援員の配置により、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。						
価								